

環境報告

2019年03月期

作成日: 2019/12/20

会社名: 株式会社サンゲツ

Sangetsu Corporation

業種: 卸売業

証券コード: 8130

EDINETコード: E03071

法人番号: 3180001025521

1. 環境全般

1.1. 報告の範囲

1.1.1. ■基本的な報告対象範囲

自社単体

1.1.2. ■詳細記述（主要な子会社名及び範囲の方針）

現状は自社単体のみですが、下記の主要な子会社についても報告対象範囲とするよう進めています。

- ・株式会社サングリーン(国内)
- ・フェアトーン株式会社(国内)
- ・Koroseal Interior Products Holdings, Inc (米国)
- ・Goodrich Global Holdings Pte Ltd (シンガポール)
- ・山月堂上海 (中国)

1.1.3. ■報告対象期間

2018/04/01～2019/03/31

■報告年月

2019年03月期

1.1.4. ■財務報告書のURL

https://www.sangetsu.co.jp/ir/library/securities_report.html

1.2. 経営者のコミットメント

1.2.1. ■経営者による環境に関するコミットメントがありますか。

ある

1.2.1a. ■内容

近年、サステナビリティ（持続可能性）に向けた動きがグローバルに発展しています。2015年には国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が、同年12月には国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の国際会議「COP21」で「パリ協定」が採択されました。

SDGsでは、「気候変動及びその影響の軽減」「持続可能な生産消費形態の確保」など環境保全面を含む持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが合意されており、国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められています。パリ協定では、温室効果ガス排出削減に関する中長期的な具体的目標が設定されました。こうした指針は、持続可能な社会の実現に向け、地域社会や企業、そして世界全体が協働し、取り組む必要性を表しています。

このような社会や地球環境に関する課題は、サンゲツグループの事業活動においても事業の持続可能性を追求する中で重要な課題であると認識し、それらの課題解決に貢献していくことは「豊かな生活文化の創造」を目指す企業として大きなテーマであると捉えています。2017年5月に発表した中期経営計画「PLG2019」では、「ESG/CSR方針」を重点施策の1つに掲げ、環境保全を含めた5つの分野において取り組み課題と定量・定性目標を設定し課題解決に向けての取り組みを進めています。

なかでも、気候変動については、サンゲツグループの事業活動においても重要な課題と認識しています。まずはサンゲツグループ全体の環境負荷を把握、気候変動によって起こり得る事業活動へのリスクを抽出してリスク回避を行うとともに、地球温暖化防止に向けた体制を構築し、将来的には排出量ゼロに向けた計画を立案することを目標としています。また、サンゲツグループに関わるサプライチェーンにおける地球環境への負荷の測定と社会的課題の解決に向けて、仕入先への働きかけを行っています。

さらに事業活動においてはSDGs目標11『包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する』をサンゲツグループの重点目標とし、サンゲツグループが提供する商品やサービスを通して社会課題の解決とともにお客さまのインテリアに対する多様なニーズにお応えできる機会と捉え、壁紙、床材、ファブリックなどサンゲツが取り扱う内装材において環境負荷低減型商品の企画・開発、販売に注力しています。

環境負荷低減型商品のラインアップは多種多様ですが、これら環境負荷低減型商品を計画的かつ積極的に企画・開発し、販売することで、サンゲツグループの事業活動によるCO2排出量を上回るCO2排出削減の実現に向けて取り組みを開始しています。

CSR/ESG活動をグループ全体で推進し、社員一人ひとりが誠意を持って社会や地球環境に関する課題解決に取り組んでいくことは、持続可能な社会の実現を達成するために大きな意味を持つものであると同時に、グループ全体の企業価値向上につながるものと確信しています。

サンゲツグループはこれからも、持続可能な社会の実現に向けた着実な取り組みを進め、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

1.3. 環境についての最高機関

1.3.1. ■最高機関

役員個人、取締役会の一部、または取締役会が指定した委員会

1.3.1a. ■最高機関名

代表取締役社長執行役員 CSR委員会

1.3.1b. ■主な責任範囲と内容

CSR全般に関する統括管理責任。具体的には、CSR委員会のもとに編成されたテーマ別分科会（環境保全、事業慣行/消費者課題、人権/職場環境、コーポレートガバナンス、社会貢献）における統括管理責任

1.3.1c. ■最高機関の構成

取締役会構成メンバーが含まれる

1.3.1d. ■最高機関と取締役会の関係

取締役会に報告、審議要請等を行っている

1.3.1e. ■体制図・組織図URL

https://www.sangetsu.co.jp/csr/report/report_environmental.html

1.3.1f. ■備考（体制図の掲載頁、取締役会への報告内容等）

■体制図の掲載頁・・・環境レポート P. 6～P.7

■取締役会への報告内容・・・CSR環境保全分科会 進捗状況の報告

●ミッション

- ・サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握
- ・地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を整備

●2019年度の目指すべき姿

- ・各事業活動におけるGHG排出量、エネルギー使用量及び廃棄物の削減とリサイクルの促進を計画的に実行。
- ・サンゲツグループの事業活動におけるGHG排出量の把握を行い、最終的に排出量ゼロに向けた環境活動計画を立案。

①GHG排出量 35%減

②エネルギー使用量 33%減

③ゴミ総廃棄量 15%減

④不要物のリサイクル率 70%

※①②③は売上原単位の削減、2010年比での目標設定、①GHG排出量は実排出係数を使用、すべて単体。

【2018年度 レビュー】

①GHG排出量 31.7%減 18年度目標32%減に対し、達成率96.0%

②エネルギー使用量 32.6%減 18年度目標32%減に対し、達成率101.9%

③ゴミ総廃棄量 4.3%減 18年度目標14%減に対し、達成率28.7%

④不要物リサイクル率 75.0% 18年度目標70%に対し、達成率107.1%

【2019年度 目標・施策】

①GHG排出量：35%減 ②エネルギー使用量：33%減

- ・支社設備の計画修繕での省エネ化
- ・営業車両の低燃費車への切替
- ・創エネ（太陽光発電設備等）の検討

③ゴミ総廃棄量：15%減 ④不要物リサイクル率：70%

- ・各拠点での廃棄物削減施策の実行
- ・リサイクル化、有価物としての売却量を増やす取り組み

⑤環境負荷の把握

- ・SCOPE3カテゴリGHG排出量の把握と開示

⑥生物多様性と、化学物質による汚染の回避

- ・ホルムアルデヒド放出量の計測、監視継続
- ・化学物質の使用状況の把握

⑦商品を通じた地球環境保全 ⑧グリーン購入推進

- ・環境商品の開発（省エネ、省資源、ロングライフ、室内環境）
- ・商品環境情報の数値化と開示（CO2等）
- ・環境配慮を切り口とした商品ラインナップの紹介

1.4. 戦略

1.4.1. ■御社の経営戦略において環境課題が考慮されていますか。

ある

1.4.1a. ■内容

PLG2019 4. CSRの推進

ESG/CSR方針（環境に関する記載を抜粋）

【中期方針】

サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握。

地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築

【実践内容】

- ・各事業活動におけるエネルギー消費、CO2排出、及び廃棄物の削減とリサイクルの促進を計画的に実行する。
- ・サンゲツグループの事業活動におけるCO2排出量の把握を行い、最終的に排出量ゼロに向けた計画立案。

1.4.1b. ■対象期限(年)

2019

1.5. 環境マネジメントシステム(EMS)

1.5.1. ■御社においては環境マネジメントシステム(EMS)が構築されていますか。

ある

認証の種類	ISO14001
認証の取得範囲	本社、中部支社、中部ロジスティクスセンター

2. 重要な環境課題分野の特定

環境課題

2.1. ■気候変動(含エネルギー)

重要

2.2. ■水資源

自社の経営上重要と判断していない

生産設備を持っていないことから、水の使用は生活用水のみであり、微小のため

2.3. ■その他資源

特に重要

2.4. ■廃棄物排出・管理

特に重要

2.5. ■化学物質の取り扱い・排出・移動

特に重要

2.6. ■土壌汚染

重要

2.7. ■生物多様性

重要

2.8. ■その他

特になし

3. 環境課題詳細

環境課題概要

3.1. 気候変動(含エネルギー)

3.1.1. ■戦略

- ・「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、気候変動に関して特筆すべき戦略がありますか。

ある

3.1.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における気候変動リスクがありますか。

ある

3.1.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における気候変動による機会がありますか。

ある

3.1.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。

設定されている

3.1.5. ■スコープ1、2排出量

- ・報告年におけるスコープ1 & 2排出量を把握していますか。

はい

3.1.6. ■スコープ3排出量

- ・報告年におけるスコープ3排出量を把握していますか。

はい

3.1.7. ■第三者検証

- ・報告年におけるスコープ1、2、3排出量に関して第三者検証を取得していますか。

いいえ

3.3. その他資源

3.3.1. ■戦略

- ・「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、その他資源に関して特筆すべき戦略がありますか。

ある

3.3.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来におけるリスクがありますか。

ある

3.3.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における機会がありますか。

ある

3.3.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。
設定されている

3.4. 廃棄物排出・管理

3.4.1. ■戦略

- 「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、廃棄物排出・管理に関して特筆すべき戦略がありますか。
ある

3.4.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来におけるリスクがありますか。
ある

3.4.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における機会がありますか。
ある

3.4.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。
設定されている

3.5. 化学物質の取り扱い・排出・移動

3.5.1. ■戦略

- 「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、化学物質の取り扱い・排出・移動に関して特筆すべき戦略がありますか。
ある

3.5.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来におけるリスクがありますか。
ある

3.5.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における機会がありますか。
ある

3.5.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。
設定されている

3.6. 土壌汚染

3.6.1. ■戦略

- 「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、土壌汚染に関して特筆すべき戦略がありますか。
ない

3.6.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来におけるリスクがありますか。

評価していない

3.6.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における機会がありますか。

評価していない

3.6.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。

設定されていない

3.7. 生物多様性

3.7.1. ■戦略

- 「1. 環境全般」の戦略に記載した内容以外で、生物多様性に関して特筆すべき戦略がありますか。

ない

3.7.2. ■リスク

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来におけるリスクがありますか。

評価していない

3.7.3. ■機会

- ・御社の事業活動や収支に影響するような、現在または将来における機会がありますか。

評価していない

3.7.4. ■目標

- ・報告年時点で目標が設定されていますか。

設定されていない

気候変動(含エネルギー)

3.1.1a. 戦略

■内容

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（GHG）であり、この温室効果ガス（GHG）を削減させることは企業における社会的責任であると考えています。

当社から排出される温室効果ガス（GHG）は主に、事務所、倉庫にて使用する電気・ガス・灯油、また営業車両等で使用するガソリン・軽油等のエネルギーを起源とした温室効果ガスで構成されています。温室効果ガス（GHG）を削減させるためには、エネルギーを最小限に無駄なく有効活用することが必要であり、エネルギー削減を推進することが地球温暖化防止、地球資源の有効活用に繋がると考えています。

3.1.1b. シナリオ分析

■事業戦略策定に際し、気候関連シナリオ分析を使用していますか。

いいえ。今後2年以内にそうすることは見込んでいない

3.1.2a. リスク

リスク種類	物理的リスク
リスク要因	緊急的：サイクロンや洪水などの異常気象事象の深刻度の上昇
リスク詳細	熱帯低気圧 気候変動によって台風が増加、巨大化し、本社並びに全国各支社・ロジスティクスセンターなど重要拠点の建物への浸水や設備破損などの物的被害。また、建物・設備面への損害だけでなく、事業停止による売り上げ減少や家族を含めた従業員への人身被害。各支社機能の停止。復旧に要する多額の費用の発生。事業継続、財務面、業績に大きな影響が出る可能性がある。
リスクによる影響	資本コストの増加（例：施設に対する損害）
直接影響／間接影響	直接操業
リスクによる影響の詳細	各支社社屋の周辺河川の氾濫による建物内部への浸水により、搬送機器電気設備の故障が発生し、業務停止を強いられる可能性がある。数日間業務停止を強いられた場合、売上の大幅な減少と復旧経費の発生が懸念。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP（事業継続計画）を策定、毎年見直しを実施。（危機が発生した時の体制や人、モノ、資金の動きを定義＝支社間の物流、受注などの応援、被災従業員への支援、仕入先、得意先への支援） ・全従業員のサポートとして備蓄品の確保。従業員の安全確保のために全支社において避難訓練を行っている。 ・全ての従業員に対して防災携帯カードを配布し、危機発生時の安否一次報告に安否確認システムを用いる事で早期の事業復旧策実行の一助としている。

リスク種類	遷移リスク
リスク要因	評判：消費者の嗜好の移り変わり
リスク詳細	気候変動による自然災害の増加、エネルギー使用に対する規制強化、また、顧客の環境志向、省エネ志向も今後さらに進んでいく。インテリア製品は生産、運搬、施工においても電気、ガス、ガソリンなど多大なエネルギーを消費し、CO2を排出している。 これら低炭素商品（エネルギー使用を削減した商品）・サービスの提供ができないままだった場合、炭素効率・エネルギー効率の良い代替品に市場を奪われ、業績に影響が及ぶ可能性がある。
リスクによる影響	技術：製品およびサービスの需要減少
直接影響／間接影響	顧客
リスクによる影響の詳細	製品及びサービスの需要減少 環境対応商品に関するニーズに対応できない場合、現状の売上が減少する可能性がある。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・市場起点としてマーケットニーズをしっかりと捉えた商品開発を推進。 そのなかで、「省エネ」「省資源」「ロングライフ」「生物多様性」の観点から環境配慮型商品の開発を進める。 例) 塩ビ製床タイル「フロアタイル」では、業界標準3mm厚に対して2.5mm厚の商品を弊社ラインアップのスタンダードとすることで、製造過程においてCO2排出量の削減につなげている。 例) 塩ビ製壁紙である「SP」では、商品を15%軽量化することにより、運搬時のガソリン使用軽減、燃費向上、CO2排出量削減につなげている。 例) マンション開放廊下などで使用される防滑性ビニル床シートでは、商品を15%軽量化することにより、運搬時のガソリン使用軽減、燃費向上、CO2排出量

対応策	削減につなげている。
-----	------------

3.1.3a. 機会

機会種類	製品およびサービス
機会要因	低排出商品/サービスの開発や拡張
機会詳細	温暖化に伴う温度上昇から室内においても熱中症リスクへの意識が高まり、気候変動による気温の変化は、空調需要の拡大につながる。特に夏季においてガラス窓からの太陽光や熱の室内への射入は、空調効率を弱める。そのための対応商品が求められる。
機会による影響	低排出製品やサービスの需要増による収益増
直接影響/間接影響	顧客
機会による影響の詳細	当社は遮熱性の高いガラスフィルムを企画・開発、販売し、ガラス窓に施工することによって外部からの熱の射入を低減し、空調効率を高め、エネルギー消費削減につなげている商品の需要が増え、売り上げ増が見込まれる。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・高遮熱フィルムは、施工後のガラス窓の日射吸収率を16%・日射反射率を20%高め、日射透過率を36%低くさせる。また紫外線透過率を1%未満に抑えることにより、窓辺の温度を最大14℃下げ、室内空調の効率化につながっている。 ・遮熱レースの販売。遮熱レースは、室内温度の上昇を抑制するとともに昼間の室内に適度な明るさを採り入れることで、一般のシアーカーテンと比較して節電効果がある。
機会種類	製品およびサービス
機会要因	消費者の嗜好の移り変わり
機会詳細	社会的な低炭素運動がおこる中で石油由来資源の使用によるGHG排出は、製品の生産過程及び流通過程において極力減らしていかなければならない。新規石油由来資源の使用を減らした製品の需要が、環境対応マーケットにおいて高まる中で機会の創出につながる。
機会による影響	低排出製品やサービスの需要増による収益増
直接影響/間接影響	顧客
機会による影響の詳細	石油由来の材料の再生材使用量を拡大することが環境貢献につながる生産活動であり、環境対応製品のバリエーションの増加による、売上げ増が期待できる。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源を実現した商品の開発・販売。 例) 塩ビ製床タイル「フロアタイル」では、業界標準3mm厚に対して2.5mm厚の商品を弊社ラインアップのスタンダードとすることで、製造過程において原材料(塩ビ)使用の削減につなげている。 例) 塩ビ製壁紙である「SP」では、商品を15%軽量化した商品を発売。製品製造における原材料(塩ビ)使用の削減、および運搬時のガソリン使用軽減、燃費向上につなげている。 例) マンション開放廊下などで使用される防滑性ビニル床シートでは、商品を15%軽量化することにより、運搬時のガソリン使用軽減、燃費向上、CO2排出量削減につなげている。 例) カーテンには、石油由来のポリエステル糸が使用されているが、その環境対応としてカーテンリサイクルシステムを導入している。ポリエステルのリサイクルを促進し、再生ポリエステルの使用拡大を図る。

3.1.4a. 目標（総量、原単位、総量・原単位以外の目標）

目標の種類	原単位目標				
項目	地球温暖化防止（環境中期計画2017～2019年） ・ Scope1,2のGHG排出量の削減 2010年度比35%減				
目標の範囲	自社単体				
対象スコープ	Scope 1 + 2（ロケーション基準）				
単位	基準年 2010	目標年 2019	基準年からの 削減率 (削減：正)	報告年 2018	削減 達成率
%	100	65	35 %	31.7	90.6 %
科学的根拠に基づいた排出削減目標（Science-Based Target）かどうか	いいえ、今後2年以内に設定する見込みはない				
補足説明					

3.1.4b. 目標（再生可能エネルギーに関する目標）

目標が対象とするエネルギー種別				
基準年	基準年のエネルギー (MWh)	基準年の再生可能エネルギー割合	目標年	目標年の再生可能エネルギー割合
コメント				

スコープ1、2排出量

3.1.5a. ■スコープ1、2算定範囲

・算定範囲

自社単体

・補足説明

子会社（国内・海外）については、2018年度より順次集計を開始

3.1.5b. ■スコープ1排出量

	単位	2014	2015	2016	2017	2018
排出量総量	tCO2e		2,429	2,457	2,342	2,326

■スコープ1排出量をGHG種類別に把握していますか。

いいえ

3.1.5c. ■スコープ2 排出量

	単位	2014	2015	2016	2017	2018
排出量総量 (ロケーション基準)	tCO2e					
排出量総量 (マーケット基準)	tCO2e		5,637	5,605	5,964	5,792

3.1.5d. ■化石燃料および電力使用量

種別	単位	2014	2015	2016	2017	2018
電力	MWh	10,799	10,213	11,321	11,692	11,262
軽油		3	6	0	4	3
液化石油ガス (LPG)		1	1	0	0	82
自動車用ガソリン		801	708	687	640	596
灯油 (KL)		5	45	50	53	23
都市ガス (千)		284	291	330	318	282

3.1.5e. ■低炭素エネルギー源によるエネルギーの購入量

種別	単位					

3.1.5f. ■電力消費量、購入量、再生可能エネルギー発電量

	単位	2014	2015	2016	2017	2018
総電力消費量	MWh	10,799	10,213	11,321	11,692	11,262
電力消費量のうち購入した量	MWh	10,799	10,213	11,321	11,692	11,262
総発電量	MWh	210	521	511	521	532
再生可能エネルギーによる総発電量	MWh	210	521	511	521	532
自社で発電した再生可能エネルギーによる電力消費量	MWh	0	0	0	0	0

・コメント

3.1.5g. ■排出量総量の前年度からの増減

・増減

減少

・増減理由

低燃費車への計画的更新、自社物件の設備更新、電力購入先変更

スコープ3 排出量

3.1.6a. ■カテゴリ別の算定状況

カテゴリ1 購入した商品・サービス

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

358,880 tCO2e

・算定方法

取扱商品は大きく壁、床、ファブリックの3種類がある。それぞれ壁は「クロス」、「化粧フィルム」、「ガラスフィルム」、床は「フロア」、「フロアタイル」、「カーペット」、「CPタイル」、ファブリックは「カーテン」、「イス生地」、の商品があり、「その他」を含めて合計10商品(エレメント)に分かれている。そのため商品(エレメント)ごとの仕入金額を集計し、調達金額より商品の上流におけるCO2排出量を求める。

排出原単位は環境省のデータベース[5]産業連関表ベースの排出原単位を活用。なお、排出原単位は金額ベース、生産者価格ベースから採用した。(卸売り商品となるため)

間接調達については、会計書類より経費として計上される勘定科目からSCOPE1,2およびSCOPE3の他カテゴリに入らないものを計上し、調達金額よりCO2排出量を求める。

購入した製品・サービス名は勘定科目の番号/名前とし、集計管理する。なお、該当年の期間中に増減する科目については、期中での支払い費用を「増減明細まとめ」より確認し期中での支払金額を特定する。※対象年度に新たに調達した金額を特定する。

水道光熱費については、水使用以外はSCOPE1,SCOPE2に入っているため、環境レポートでまとめている水使用量を確認して計上する。

排出原単位は環境省のデータベース[5]産業連関表ベースの排出原単位を活用。なお、排出原単位は金額ベース、購入者価格ベースを採用した。

・説明・理由

カテゴリ2 資本財

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

2,824 tCO2e

・算定方法

資本財については、会計書類より経費として計上される勘定科目からSCOPE1,2およびSCOPE3の他カテゴリに入らないものを計上し、該当年度に購入した調達金額より排出量を求める。※なお、該当年の期間中に増減する科目については、期中での支払い費用を「増減明細まとめ」より確認し期中での支払金額を特定する。※対象年度に新たに調達した金額を特定する。

事業内容欄は勘定科目の番号/名前とし、集計管理する。

排出原単位は環境省のデータベース[6]資本財の価格当たりの排出原単位を活用する。

・説明・理由

カテゴリ 3 スコープ 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

787 tCO₂e

・算定方法

活動量はSCOPE1およびSCOPE2で把握したエネルギー使用量を使用した。

またガソリン、軽油、都市ガスについては、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer1.01(国内データ)におけるガソリンの原単位を採用した。

・説明・理由

カテゴリ 4 輸送、配送(上流)

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

23,734 tCO₂e

・算定方法

調達輸送(商品の仕入)については、国内企業および海外企業から調達を行っているが、海外企業からの調達は「カテゴリ 4 委託物流」にて把握しているため、ここでは国内サプライヤー企業からの調達に伴う輸送(陸上輸送)のCO₂排出量を算定対象とする。商品の仕入に関する輸送は、商品の仕入時に、インテリア事業本部(各購買課)において発送元、納品先を確認し、輸送距離を確認する。また仕入商品の物量(m²)を記入し、商品ごとの換算数値(kg/m²)を乗じて商品重量を把握する。商品重量に輸送距離を乗じて、調達物流に関する総輸送トンキロを把握する。排出原単位は環境省のデータベース [2] 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数③トンキロ法より係数を採用した。なお、調達時のメーカー倉庫での一時保管については、データ取得が困難であり、軽微であると考えられるためここでは算定除外をする。

・説明・理由

カテゴリ 5 事業から出る廃棄物

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

1,145 tCO2e

・算定方法

サンゲツにおいて事業から排出される廃棄物として、大きく一般廃棄物と産業廃棄物（単純処分、再資源化物、有価物）がある。このうち、本カテゴリでは一般廃棄物と産業廃棄物（単純処分と再資源化物）を対象とする。事業系一般ごみはほぼ紙ごみ等であり、産業廃棄物は大半（9割以上）が廃プラスチックである。単純処分のほとんどは埋め立てであるが、正確な把握が難しいため「処理方法不明」の項目とする。各廃棄物の処理量（総重量）を収集し、総量より廃棄処理にかかるCO2排出量を求める。

排出原単位は、環境省のデータベース [8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位を活用。（なお、廃棄物輸送段階は任意のため含まない、）

・説明・理由

カテゴリ 6 出張

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

152 tCO2e

・算定方法

従業員の人数から出張による交通機関・宿泊施設利用にともなうCO2排出量を求める。従業員数は有価証券報告書に記載されている人数を利用する。

・説明・理由

カテゴリ 7 雇用者の通勤

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

417 tCO2e

・算定方法

勤務形態および都市区分別の従業員数・勤務日数当たりより通勤にともなうCO2排出量を求める。都市階級別に分けた「事業所一覧表（都市階級別）xls.」より事業所ごとの勤務人数および勤務日数を把握する。排出原単位は環境省のデータベース [14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位から勤務形態（オフィス）より係数を採用した。

・説明・理由

カテゴリ 8 リース資材(上流)

・算定状況

関連しておらず、その理由を記載している

・説明・理由

賃借しているリース資産を財務経理部が管理する資産帳簿より確認した。

対象はパソコン等や検査器具等であり、使用するエネルギー量はSCOP 2に含まれていることを確認したため、本カテゴリは算定除外する。

カテゴリ 9 輸送、配送(下流)

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

1,443 tCO2e

・算定方法

販売した商品の輸送に関しては、自社が荷主となって輸送している範囲はカテゴリ 4 で算定するため、それ以降の輸送について把握する。販売した商品の輸送先としては、直接消費者に行く場合、現場に直送する場合、業者事務所や販売代理店といった営業拠点に輸送される場合がある。販売した製品うち、何割が現場直送輸送で、何割が業者・代理店までの輸送であるかを区別するのは非常に困難なため、保守的に全て営業拠点を經由して、最終消費者（最終消費地）まで輸送されたと想定して排出量を求めることとする。※なお、販売する商品は中間財であり営業拠点の店舗機能（最終消費者が店舗を訪れて購入等）といったことは想定していないため、営業拠点の運営に伴う排出は本カテゴリでは算定対象から除外する。営業拠点以降の最終消費者までの輸送に関する実態の把握は困難なため、トンキロ法により、輸送重量・輸送距離のシナリオを作成し排出量を求める。輸送重量は、エレメント別の総販売重量に、各県（営業拠点集計）のエレメント別販売比率（売上比率）を乗じて求める。輸送距離は、営業拠点から最終消費者までの輸送距離を各県ごとにシナリオ検討し、輸送距離を設定する。※詳細は、「カテゴリ 9 輸送トンキロ」のシートを参照する。排出原単位は環境省のデータベース [2] 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数③トンキロ法より係数を採用した。

・説明・理由

カテゴリ 10 販売した製品の加工

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

4,972 tCO2e

・算定方法

販売する製品（床材、壁材、ファブリック）の中で、下流側でエネルギーを使う加工はファブリックの中でもカーテン生地である。委託業者にカーテン生地を輸送し、顧客の購入サイズに合わせて裁断・縫製等を行い製品として出荷している。そのため、カーテンの裁断・縫製にかかるエネルギー（電力使用量）を以下の通り、シナリオを作成し求めることとした。”排出原単位は電気事業者別排出係数(平成28年度実績) から中部電力の排出係数を採用した。

・説明・理由

カテゴリ 1 1 販売した製品の使用

・算定状況

関連しておらず、その理由を記載している

・説明・理由

販売している製品は、壁材、床材、ファブリック（カーテン、イス生地等）の建材であり中間製品である。
そのため直接使用段階にエネルギーを使用する製品ではなく、間接使用段階の排出であるため算定対象から除外する。

カテゴリ 1 2 販売した製品の廃棄

・算定状況

関連し、算定している

・排出量

7,436 tCO2e

・算定方法

販売した製品の重量は、売上管理システムより販売量（m2）として確認ができる。販売量に商品ごとの比重をかけて販売重量（t）として管理する。

・説明・理由

カテゴリ 1 3 リース資材(下流)

・算定状況

関連しておらず、その理由を記載している

・説明・理由

自社施設を一部他社に貸し出している倉庫はあるが、全てにおいて電力使用がSCOPE2に含まれていることを確認した。
そのため、本カテゴリは算定対象から除外する。

カテゴリ 1 4 フランチャイズ

・算定状況

関連しておらず、その理由を記載している

・説明・理由

フランチャイズによる運営を行っていない。
よって該当活動がないため、本カテゴリは算定対象から除外する。

カテゴリ 15 投資

・算定状況

関連しておらず、その理由を記載している

・説明・理由

本カテゴリは主として民間金融機関（商業銀行）のカテゴリであるため、算定対象から除外する。

その他資源

3.3.1a. 戦略

■内容

世界的に人口が増加し、経済発展や利便性の追求により、資源消費のスピードが上がっています。このまま大量採掘が続けば資源は枯渇しかねません。事業活動の中で発生する資源の調達・廃棄において、資源が循環する仕組みを考える必要があります。当社では持続可能な資源循環を目指し、“2050年にゼロエミッション”に向けて努力します。

3.3.2a. リスク

リスクの内容と影響	プラスチックに対する消費者の嗜好の変化 プラスチックに対する使用の制限、規制 商品の梱包材においても、プラスチックを多く使用している
直接影響/間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	壁紙・床材では、製品の多くが塩化ビニル素材、カーテンでは多くがポリエステル素材の繊維を使用しており、事業全体としてプラスチック製品が多い。 弊社が扱う建材の分野でプラスチック製品の使用が制限される可能性は低いと思われるが、そうなった場合には事業全体に大きな影響が出る。対応策として、 ・プラスチックの代替素材や循環型素材などの情報収集をすすめ、商品での使用の検討を行う。 ・梱包材においても、商品と同様に代替素材や循環型素材についての検討を進める。
リスクの内容と影響	水ストレスのあるビジネス・商品・サービスに対する消費者の敬遠、嗜好の変化 や水の使用・排出に対する制限、規制
直接影響/間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	・弊社は繊維製品（カーテン、カーペット、カーペットタイル）を企画・販売をしており、繊維の染色は糸メーカーや染色会社が行うが、そこで過剰な水の利用や汚水の不適切な排出が露呈した場合、その糸で商品を提供する弊社のブランド棄損につながる。対応策として ・仕入先における水の利用・排出についての対応状況を、CSRアンケートや実査を通じて確認し、適切な対応を求める

3.3.3a. 機会

機会の内容と影響	プラスチック代替素材や循環型素材、環境負荷の低い製品の開発により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大とブランドイメージの向上。
直接影響/間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ではゼロエネルギーハウス（ZEH）、ビルにおいてはゼロエネルギービル（ZEB）の供給が増えている。加えて、CASBEEやLEEDなど建築物の環境性能認証制度が広がりを見せており、この分野への対応の強化は、国内のみならず海外への商品供給においても有用。対応策として ・建築物の環境影響評価システムなどの要件を満たす商品の拡充を進めている。
機会の内容と影響	<p>水ストレスの小さいビジネスモデル・商品・サービスであることを示すことでのブランドイメージの向上。</p> <p>従来の商品より水の使用が少ない商品、汚水の排出が少ない商品を開発・販売により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大。</p>
直接影響/間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	<p>従来の商品より水の使用が少ない商品、汚水の排出が少ない商品を開発・販売により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大。対応策として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造時に水の使用が少ない商品の開発・販売 例) 原着ナイロン、原着ポリプロピレン製カーペットタイルなど（原着：水を使用しての染色を行わず、繊維を作る際に素材に色を練りこむ製法） ・使用時に汚水の排出が少ない商品の開発・販売 例) ワックスフリー床材（床材は、美観維持のためワックスでのメンテナンスを推奨する機会が多いが、メンテナンスでのワックスが不要なワックスフリー床材では、ワックスおよび剥離剤での汚水が発生しない）

3.3.4a. 目標

目標の種類	総量・原単位以外の目標				
項目	<p>商品を通じた地球環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品環境情報の数値化と開示 ・環境配慮を切り口とした商品ラインアップの紹介 				
目標の範囲	自社単体				
直接影響/間接影響	直接操業				
単位	基準年	目標年	基準年からの 変化率（削減：- （マイナス））	報告年	達成率
補足説明					

廃棄物排出・管理

3.4.1a. 戦略

■内容

世界的に人口が増加し、経済発展や利便性の追求により、資源消費のスピードが上がっています。このまま大量採掘が続けば資源は枯渇しかねません。事業活動の中で発生する資源の調達・廃棄において、資源が循環する仕組みを考える必要があります。当社では持続可能な資源循環を目指し、“2050年にゼロエミッション”に向けて努力します。

3.4.2a. リスク

リスクの内容と影響	処理費用の高騰による経費増加と資源循環が進まないことでブランドイメージ低下につながる。
直接影響／間接影響	直接操業
影響の詳細と対応策	塩化ビニル等のプラスチック製品は廃棄の際にコストがかかるが、中国のプラスチック廃棄物受け入れ禁止により処理単価が高騰。対応策として以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・商品（特注品や廃番）のデッドストック抑制による総廃棄量の削減 ・商品の端材（カーペットのカットロス等）を削減する取り組みの推進 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保 ・リサイクル進展による処理単価の安い分類での処理への移行

3.4.3a. 機会

機会の内容と影響	処理量の削減とリサイクルの進展によるブランドイメージの向上につながる
直接影響／間接影響	直接操業
影響の詳細と対応策	対応策として以下の通り <ul style="list-style-type: none"> ・商品（特注品や廃番）のデッドストック抑制による総廃棄量の削減。 ・商品の端材（カーペットのカットロス等）を削減する取り組みの推進。 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保。 ・リサイクル進展による処理単価の安い分類での処理への移行。

3.4.4a. 目標

目標の種類		原単位目標			
項目		資源循環（環境中期計画2017～2019年） ・総廃棄量の削減 2010年度比 15%減			
目標の範囲		自社単体			
直接影響／間接影響		直接操業			
単位	基準年 2010	目標年 2019	基準年からの 変化率（削減：- （マイナス））	報告年 2018	達成率
%	100	85	15 %	95.7	28.7 %
補足説明					
目標の種類		総量目標			
項目		資源循環（環境中期計画2017～2019年） ・不要物のリサイクル率の向上 リサイクル率70%達成			
目標の範囲		自社単体			
直接影響／間接影響		直接操業			
単位	基準年	目標年 2019	基準年からの 変化率（削減：- （マイナス））	報告年 2018	達成率
%		70		75.0	100 %
補足説明					

化学物質の取り扱い・排出・移動

3.5.1a. 戦略

■内容

EUのRoHS指令やREACH規則に代表される世界的な製品含有化学物質管理規制が強化されるとともに、生物多様性への取り組みが推進されています。また、労働安全衛生の観点からも化学物質の管理が厳しくなっている状況です。このため、企業には化学物質に関する法規制への対応が、これまで以上に求められています。この対応を図るためには、一企業だけの取り組みだけでなく、サプライチェーンも含めた取り組みが必要です。

特に商品の含有化学物質については、ご使用いただくお客様にどのように危険・有害性等、リスクを伝達するかが重要ととらえています。そのために、環境マネジメントシステムにおいて、商品含有化学物質管理の要素を盛り込んだ帳票類を作成しています。化学物質への対応強化による安全安心な商品提供を第一義として、インテリア商品ではAIS (Article Information Sheet) を発行しています。また、接着剤や副資材関係はSDS (Safety Data Sheet) を発行し、GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) により、国際ルールに則った、分かりやすい危険・有害性情報等の発信によりリスクを最小限にするために取り組んでいます。

3.5.2a. リスク

リスクの内容と影響	使用禁止物質の誤使用などによるブランドイメージの低下。
直接影響／間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	<p>商品に人体に影響がある化学物質が含有し、それを起因とする障害が発生した場合の補償問題や規制がある化学物質の含有による輸出停止の影響がある。</p> <p>対応策としては以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質管理体制の強化（インテリア事業本部内に「品質管理技術室」を新設）および品質管理専任人材の拡充。 ・管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施。 ・インターネットや業界団体への確認により、国内外における化学物質（規制対象化学物質等）に対する調査の実施。 ・管理対象物質の明確化とサプライチェーンでの化学物質管理の段階的な実施。

3.5.3a. 機会

機会の内容と影響	適切な化学物質管理を行うことでのブランドイメージの向上につながる。顧客へ商品に対する安全・安心感を提供し、「信頼される品質」の確立により、商品の売上増へ繋げる。
直接影響／間接影響	顧客
影響の詳細と対応策	<p>対応策としては以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施。

3.5.4a. 目標

目標の種類	総量・原単位以外の目標				
項目	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの原材料、化学物質管理体制の構築 ・商品の化学物質管理の実施 				
目標の範囲	自社単体				
直接影響/間接影響	サプライチェーン				
単位	基準年	目標年	基準年からの 変化率(削減:- (マイナス))	報告年	達成率
補足説明					

4. バリューチェーン管理・協働

4.1. ■御社のバリューチェーンにおいて、経営に影響を与える重要な環境課題の取組はありますか。

ある

4.1a. ■協働している相手

サプライヤー, バリューチェーンにおける他のパートナー

■サプライヤーの管理状況

サプライヤー管理の基準がある, 基準等を一次サプライヤーに説明している, デューデリジエンスを一次サプライヤーに実施している

4.1b. ■協働の内容、成果

環境対応商品の開発

5. 製品・サービスにおける環境面での競争優位性

5.1. ■環境面において競争優位性がある製品・サービスがありますか。

ある

5.1a. ■製品・サービス

製品・サービスの概要	壁紙、各種床材、カーテン・椅子生地 of 企画・開発、販売
製品・サービスの環境優位性	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用品壁紙軽量タイプ 従来品比約15%の軽量化。製造時の塩ビ樹脂使用量の削減と輸送時の重要負荷低減に繋がる。 ・フロアタイル（床材） 表面の意匠や強度はそのままに、バック材の厚みを約17%削減。CO2排出量を3kg/m²削減。（従来品からの削減率14%）カーボンフットプリント取得。

6. 環境関連法令・指針等遵守 環境事故・訴訟等の状況

6.1. ■報告年に、環境関連法令、その他の各種協定や指針等に関連しての遵守違反や逸脱事象、環境事故、あるいは訴訟となっている事象がありましたか。

ない

7. 参考情報

URL	https://www.sangetsu.co.jp/csr/environmental/
説明	CSRサイト 環境保全 サンゲツレポート（統合報告書）に記載している内容を、ウェブサイトにも掲載しています。